

令和7年度補正予算
令和7年12月1日提出

令和7年度

松本市水道事業会計補正予算

(第3号)



第 2 1 号

令和 7 年度松本市水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度松本市水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度松本市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 水道事業費用	5,436,800 千円	12,000 千円	5,448,800 千円
第 1 項 営業費用	5,317,330 千円	12,000 千円	5,329,330 千円

（資本的支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,645,910 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,100 千円、過年度分損益勘定留保資金 265,770 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,209,040 千円で補てんする。」を「不足する額 1,649,460 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,100 千円、過年度分損益勘定留保資金 265,770 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,212,590 千円で補てんする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 資本的支出	2,898,080 千円	3,550 千円	2,901,630 千円
第 1 項 建設改良費	2,232,530 千円	3,550 千円	2,236,080 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 4 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	559,760 千円	15,550 千円	575,310 千円

令和 7 年 1 2 月 1 日提出

松本市長 臥 雲 義 尚



# 水道事業会計

令和7年度松本市水道事業会計  
補正予算（第3号）実施計画

（収益的支出）

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,436,800	12,000	5,448,800
1 営 業 費 用	5,317,330	12,000	5,329,330
1 原 水 及 び 浄 水 費	160,970	200	161,170
2 送 水 費	1,627,790	2,880	1,630,670
3 配 水 費	266,070	2,050	268,120
4 漏 水 防 止 費	506,700	2,020	508,720
5 量 水 器 費	132,830	440	133,270
6 受 託 工 事 費	16,760	560	17,320
7 業 務 費	340,370	1,040	341,410
8 総 係 費	252,900	2,810	255,710

## (資本的支出)

### 支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	2,898,080	3,550	2,901,630
1 建 設 改 良 費	2,232,530	3,550	2,236,080
1 改 良 費	1,989,110	3,340	1,992,450
3 建 設 費	132,330	210	132,540

(説明) 収入不足額1,649,460千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額171,100千円、過年度分損益勘定留保資金265,770千円及び当年度分損益勘定留保資金1,212,590千円で補てんする。

# 令和7年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	△ 272,480
	減価償却費	1,996,970
	固定資産除却費	25,350
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,480
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,630
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	330
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 270
	長期前受金戻入額	△ 496,650
	受取利息及び受取配当金	△ 3,290
	支払利息	92,670
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,720
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,740
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
	小計	1,305,330
	利息及び配当金の受取額	3,290
	利息の支払額	△ 92,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,950
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,045,270
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金による収入	190,710
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,848,280
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	905,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 665,550
	他会計からの出資による収入	130,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	369,930
	資金増減額 (△は減少)	△ 262,400
	資金期首残高	3,788,930
	資金期末残高	3,526,530

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	10	69	18,970	254,600	215,150	488,720	86,590	575,310
補 正 前	10	69	17,960	246,570	209,710	474,240	85,520	559,760
比 較	0	0	1,010	8,030	5,440	14,480	1,070	15,550

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	10,380	8,100	3,700	4,040	250	14,840	
	補 正 前	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	比 較	0	500	0	80	0	0	
	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
補 正 後			2,440	64,250	52,300	4,960	7,410	42,480
補 正 前			2,440	61,680	50,010	4,960	7,410	42,480
比 較			0	2,570	2,290	0	0	0

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	10	62	600	254,600	208,610	463,810	82,580	546,390
補 正 前	10	62	600	246,570	203,540	450,710	81,750	532,460
比 較	0	0	0	8,030	5,070	13,100	830	13,930

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	10,380	8,100	3,700	4,040	250	14,840	
	補 正 前	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	比 較	0	500	0	80	0	0	
	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
補 正 後			2,440	60,700	49,310	4,960	7,410	42,480
補 正 前			2,440	58,340	47,180	4,960	7,410	42,480
比 較			0	2,360	2,130	0	0	0

## (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	7 ( 7 )	18,370		6,540	24,910	4,010	28,920
補 正 前	7 ( 7 )	17,360		6,170	23,530	3,770	27,300
比 較	0 ( 0 )	1,010		370	1,380	240	1,620

\* ( ) 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		補 正 後						
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後			3,550	2,990			
	補 正 前			3,340	2,830			
	比 較			210	160			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	8,030	給与改定に伴う増減分	8,030		平均3.3%の増額
手当	5,440	制度改正に伴う増減分	4,940	・ 期末手当 2,570千円 ・ 勤勉手当 2,290千円 ・ 通勤手当 80千円	改正内容 支給月数の増(2.50月 → 2.525月) 支給月数の増(2.10月 → 2.125月) 自動車等使用者について、距離区分に応じて、月額7,100円~200円までの幅で引上げ
		その他の増減分	500	・ 給与改定に伴う増減分 500千円	地域手当 500千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 初任給

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	高校卒 (円)	200,300	195,800	200,300	195,800
	短大卒 (円)	216,500	—	216,500	—
	大学卒 (円)	232,000	—	232,000	—
補正前	高校卒 (円)	188,000	183,500	188,000	183,500
	短大卒 (円)	204,400	—	204,400	—
	大学卒 (円)	220,000	—	220,000	—

#### (2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
補 正 後	1.050/1.250	1.250/1.050	1.075/1.275	1.275/1.075	2.125/2.525	2.525/2.125	有	
補 正 前	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.100/2.500	2.500/2.100	有	
一般会計の制度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.075/1.275	1.275/1.075	2.125/2.525	2.525/2.125	有	

(特定管理職員／その他の職員)

令和7年度松本市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,061,690		
	(2) 受託工事収益	21,330		
	(3) 分担金及び負担金	288,280		
	(4) その他営業収益	5,180	4,376,480	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	147,250		
	(2) 送水費	1,491,950		
	(3) 配水費	250,830		
	(4) 漏水防止費	468,260		
	(5) 量水器費	124,730		
	(6) 受託工事費	17,290		
	(7) 業務費	313,760		
	(8) 総係費	245,690		
	(9) 減価償却費	1,987,490		
	(10) 資産減耗費	25,450	5,072,700	
	営業損失			696,220
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	19,740	19,740	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	10,970	10,970	8,770
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,290		
	(2) 他会計補助金	14,700		
	(3) 長期前受金戻入	496,650		
	(4) その他雑収益	810	515,450	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,670		
	(2) 雑支出	5,380	98,050	417,400
	経常損失			270,050
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	210	220	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,650	2,650	△ 2,430
	当年度純損失			272,480
	前年度繰越利益剰余金			283,800
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			11,320



# 令和7年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	90,907,500		
	減価償却累計額	<u>△ 55,390,840</u>	35,516,660	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			35,829,240
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,526,530	
(2)	未収金		596,620	
	貸倒引当金	<u>△ 6,790</u>	589,830	
(3)	貯蔵品		19,790	
(4)	前払金		89,430	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,225,780
	資産合計			<u><u>40,055,020</u></u>

(単位:千円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,014,830		
	企業債合計		9,014,830	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	473,030		
	引当金合計		473,030	
	固定負債合計			9,487,860
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	605,310		
	企業債合計		605,310	
(2)	未払金		201,090	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	38,960		
ロ	法定福利費引当金	7,590		
	引当金合計		46,550	
(4)	預り金		2,350	
	流動負債合計			855,300
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,864,580	
(2)	収益化累計額		△ 6,762,690	
	繰延収益合計			8,101,890
	負債合計			<u>18,445,050</u>

## 資本の部

6	資本金			18,081,910
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,590	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,087,530	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	283,800		
	当年度純損失	272,480	<u>11,320</u>	
	利益剰余金合計			<u>2,961,440</u>
	剰余金合計			<u>3,528,060</u>
	資本合計			<u>21,609,970</u>
	負債資本合計			<u>40,055,020</u>

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

#### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は312,360千円である。

### 2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として37,330千円を支給する見込みのため、賞与引当金37,330千円を取り崩す予定である。

### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として7,260千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金7,260千円を取り崩す予定である。

### 4 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分として7,060千円を支出する見込みのため、貸倒引当金7,060千円を取り崩す予定である。

令和7年度松本市水道事業会計  
( 収 益 的

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,436,800	12,000	5,448,800
1 営 業 費 用	5,317,330	12,000	5,329,330
1 原 水 及 び 浄 水 費	160,970	200	161,170
2 送 水 費	1,627,790	2,880	1,630,670
3 配 水 費	266,070	2,050	268,120
4 漏 水 防 止 費	506,700	2,020	508,720
5 量 水 器 費	132,830	440	133,270

# 補正予算（第3号）実施計画明細書 支 出 ）

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説	明
給 料	120	・ 給料追加	
手 当 等	50	・ 職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	20	・ 賞与引当金繰入額追加	
法定福利費引当金繰入額	10	・ 法定福利費引当金繰入額追加	
報 酬	150	・ 会計年度任用職員報酬追加	
給 料	1,520	・ 給料追加	
手 当 等	700	・ 職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	300	・ 賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	140	・ 市町村職員共済組合負担金追加	110
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金追加	30
法定福利費引当金繰入額	70	・ 法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	1,180	・ 給料追加	
手 当 等	580	・ 職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	190	・ 賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	60	・ 市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	40	・ 法定福利費引当金繰入額追加	
報 酬	150	・ 会計年度任用職員報酬追加	
給 料	1,020	・ 給料追加	
手 当 等	480	・ 職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	210	・ 賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	120	・ 市町村職員共済組合負担金追加	80
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金追加	40
法定福利費引当金繰入額	40	・ 法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	260	・ 給料追加	
手 当 等	100	・ 職員手当等追加	

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
6 受 託 工 事 費	16,760	560	17,320
7 業 務 費	340,370	1,040	341,410
8 総 係 費	252,900	2,810	255,710

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
賞与引当金繰入額	50	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	20	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	280	・給料追加	
手 当 等	230	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	40	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費引当金繰入額	10	・法定福利費引当金繰入額追加	
給 料	620	・給料追加	
手 当 等	230	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	130	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	40	・市町村職員共済組合負担金追加	
法定福利費引当金繰入額	20	・法定福利費引当金繰入額追加	
報 酬	570	・会計年度任用職員報酬追加	
給 料	1,100	・給料追加	
手 当 等	570	・職員手当等追加	
賞与引当金繰入額	300	・賞与引当金繰入額追加	
法定福利費	220	・市町村職員共済組合負担金追加	80
		・会計年度任用職員共済組合等負担金追加	140
法定福利費引当金繰入額	50	・法定福利費引当金繰入額追加	

## ( 資 本 的

## 支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	2,898,080	3,550	2,901,630	0	0	0	3,550
1 建 設 改 良 費	2,232,530	3,550	2,236,080	0	0	0	3,550
1 改 良 費	1,989,110	3,340	1,992,450				3,340
3 建 設 費	132,330	210	132,540				210

## 支出)

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
事 務 費	3,340	・ 会計年度任用職員報酬追加	140
		・ 給料追加	1,800
		・ 職員手当等追加	820
		・ 賞与引当金繰入額追加	370
		・ 法定福利費追加	140
		・ 法定福利費引当金繰入額追加	70
事 務 費	210	・ 給料追加	130
		・ 職員手当等追加	50
		・ 賞与引当金繰入額追加	20
		・ 法定福利費引当金繰入額追加	10